



群馬銀行レポート

《2007.9 中間ディスクロージャー誌》

【お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行】をめざして



目次

群馬銀行プロフィール	1
ごあいさつ	2

業績ハイライト

単体決算の状況	4
連結決算の状況	8

連結情報

中間連結財務諸表	10
連結リスク管理債権	19

単体情報

中間財務諸表	20
損益の状況	26
営業の状況	30
経営諸比率	39
資本の状況	40

自己資本の充実の状況

自己資本の構成と自己資本比率	41
自己資本の充実度	43
信用リスク	44
信用リスク削減手法	47
派生商品取引の取引相手のリスク	47
証券化エクスポージャー	48
銀行勘定における出資等エクスポージャー	49
銀行勘定における金利リスク	50

〔銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号
二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長
官が別に定める事項（平成19年金融庁告示第15号）に基づく開示〕

「群馬銀行レポート《2007.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。

2. 構成比率は100に調整しております。

当行に関する情報はインターネット・ホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.gunmabank.co.jp/>



(本店)

群馬銀行プロフィール

(平成19年9月30日現在)

設立	昭和7年9月
本店所在地	群馬県前橋市元総社町194番地
資本金	486億円
総資産	5兆9,230億円
預金	5兆2,449億円
貸出金	3兆6,840億円
自己資本比率 (国際統一基準)	12.19% (連結)、11.91% (銀行単体)
従業員数	3,163人

格付 (長期格付)	格付投資情報センター	A+
	日本格付研究所	AA-
	ムーディーズ	A1
	スタンダード&プアーズ	A-

拠点数	国内	144店舗 (県内104、県外40)
	20,103店舗外キャッシュコーナー	
	(うち「イーネット」	7,700か所)
	「am/pm」	14か所)
	「セブン銀行」	12,123か所)
	海外	1店舗 (ニューヨーク)
		1現地法人 (香港)

ごあいさつ



平成19年度上半期のわが国経済は、総じて緩やかに回復しました。個人消費はおおむね横ばいで推移しました。また、設備投資は企業収益の改善を背景に増加し、輸出も緩やかに増加しました。雇用情勢は厳しさが残るものの、着実に改善しました。

県内経済では、個人消費はやや弱さがみられる動きとなりました。住宅投資や公共投資は低調に推移しており、民間設備投資にも、やや一服感がみられました。主要業種の生産をみますと、輸送機械は、新車効果などから高水準の生産が続きました。電気機械や半導体・電子部品では、一部に生産調整がみられましたが、おおむね横ばいで推移しました。総じて、県内景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、長期金利が景気回復の動きを反映して上昇する局面がみられましたが、一時的な動きにとどまり、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題をきっかけとした世界的な金融市場の動揺などを背景に再び低下しました。

こうした金融経済環境のなか、当行は本年4月から平成22年3月までの3年間を計画期間とする「2007年中期経営計画 クオリティバンクへの挑戦（Q-プラン）」をスタートさせました。この中期経営計画に掲げる「お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行」の実現に向けて、当行はさまざまな施策を実行に移してきました。法人向けの取り組みとしては、引き続き中小企業貸出に注力するとともに、本年8月には越谷法人営業所を支店化し、埼玉における「面」としての推進体制を強化しました。また、私募債の発行やシンジケートローンによる調達、確定拠出年金制度の導入などの提案セールスに注力し総合金融サービスの推進に努めました。個人向けの取り組みとしては、引き続き住宅関連融資に注力するとともに、無担保消費者ローンの推進に努めました。また、預り金融資産の販売面では、投資信託や個人年金保険などの商品の一層の充実を図り多様化するお客さまニーズにお応えしました。

組織体制面では、本年6月にコンプライアンス部を新設し、「金融商品取引法」の施行も踏まえ、「法令等遵守態勢」のさらなる整備・充実を図りました。

このような諸施策を着実に実施したことから、当中間期の業績については、本業の収益力を表すコア業務純益は前中間期に比較して4億16百万円増加し225億1百万円となりました。加えて、与信費用が減少したことなどから中間純利益は、前中間期比80億28百万円増加し128億円となりました。

なお、中間配当につきましては、当中間期の業績が順調に推移したことや年間の業績も順調に推移する見込みであることから、前中間期末配当3円に対し1円増配の1株につき4円とさせていただきます。

今後も本業の収益力の強化と競争力のある経営体質の確立に努め、企業価値の向上をはかるため、役職員一丸となって努力してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役頭取 四方浩

業績ハイライト

単体決算の状況

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,167,049	5,173,951	5,244,968	5,168,981	5,245,404
貸出金残高	3,665,286	3,686,965	3,684,096	3,646,637	3,664,276
有価証券残高	1,965,919	1,906,931	1,989,861	2,025,972	1,943,068
総資産額	5,890,341	5,811,244	5,923,069	5,866,092	5,867,437
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)
純資産額	339,499	365,241	382,371	373,054	382,389

損益の状況

経常収益	58,243	67,431	67,074	118,226	139,420
業務粗利益	48,262	44,139	51,372	96,979	94,058
コア業務粗利益	48,867	50,650	51,848	98,989	101,874
業務純益	19,939	10,070	26,145	42,224	30,361
コア業務純益	20,992	22,084	22,501	44,042	45,451
経常利益	12,668	14,412	21,297	33,551	41,931
中間(当期)純利益	6,793	4,771	12,800	15,466	19,065

1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	681.26	733.15	767.84	748.72	767.71
中間(当期)純利益	13.68	9.58	25.70	31.01	38.27
潜在株式調整後中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
配当額	2.50	3.00	4.00	6.00	7.50
単体自己資本比率 (%)	11.63	11.29	11.91	11.33	11.88
従業員数 (人)	3,099	3,139	3,163	3,009	3,038

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. コア業務粗利益は国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 潜在株式調整後中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載していません。
 7. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 なお、平成18年9月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



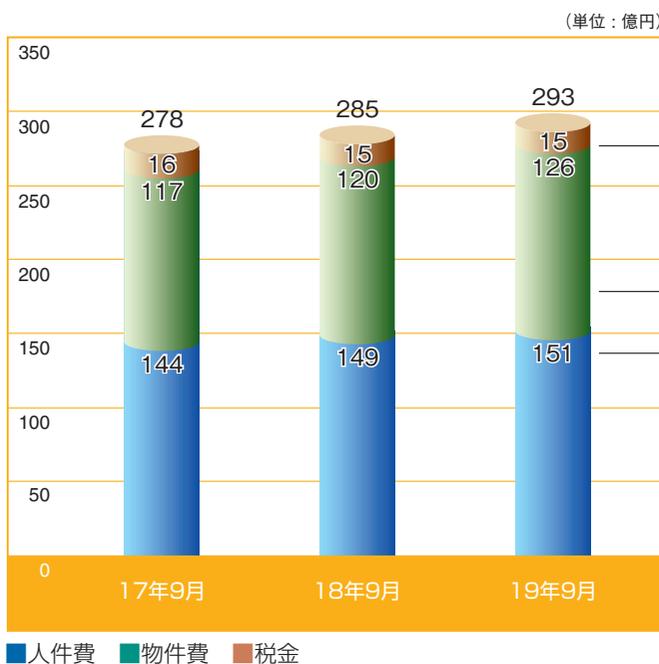
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表わすもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比11億円増加し518億円となりました。

■ 資金運用収支は、預金金利引上げに伴う調達利息が増加しましたが、国内貸出金の利鞘が改善したことなどにより前中間期比3億円増加し435億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託取扱手数料の増加などから前中間期比7億円増加し77億円となりました。

■ その他業務収支は、前中間期比1億円増加し5億円となりました。

2) 経費



経費は、効率的な経営をめざして事務の集中化・効率化を図り削減に努めましたが、前中間期比7億円増加し293億円となりました。

■ 人件費は、前中間期比1億円増加しました。

■ 物件費は、ICカード発行等に伴う外注費の増加などから前中間期比5億円増加しました。

■ 税金は、前中間期とほぼ同額となりました。

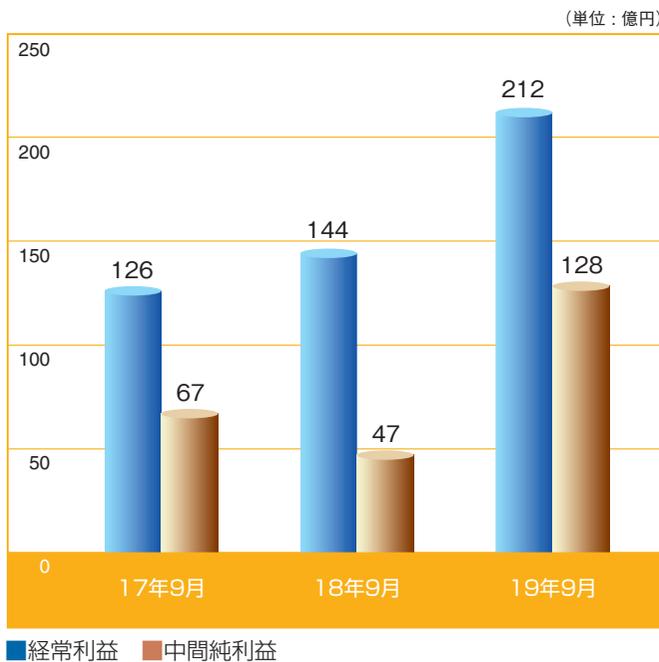
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表わします。

当中間期のコア業務純益は、経費が増加したものの、資金運用収支や役員取引等収支などのコア業務粗利益が増加したことから、前中間期比4億円増加し225億円となりました。

4) 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

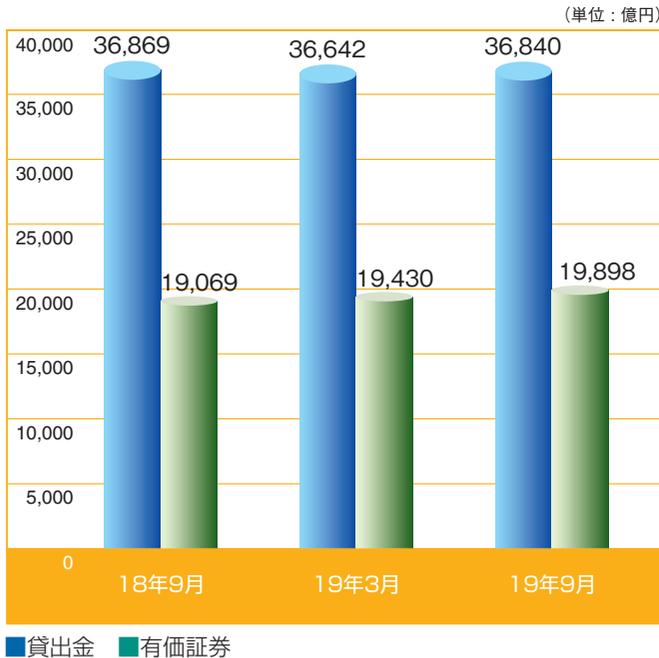
有価証券関係損益は、前中間期比1億円増加し△3億円となりました。

与信費用は、地域企業の再建支援の強化を行うとともに、資産の健全性確保の観点から、厳格な貸倒引当金の計上を行いました。前中間期比60億円減少し17億円となりました。

これらから、経常利益は前中間期比68億円増加し中間期では過去最高益の212億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等及び法人税等調整額を加減したのですが、当中間期は、前中間期比80億円増加し過去最高益の128億円となりました。

●貸出金・有価証券の状況



貸出金は、中小企業向け貸出が減少する一方、個人向け貸出が増加したことなどから、中間期末残高は前期末比198億円増加し3兆6,840億円となりました。

有価証券は、運用収益確保のため、投資環境や市場動向を注視しつつ国内債券を中心に運用を行いました。この結果、中間期末残高は前期末比467億円増加し1兆9,898億円となりました。

なお、有価証券の時価評価による評価益（減損処理後）は、1,386億円と高水準を維持しました。

●預金等の状況



預金は、個人預金及び法人預金が増加したものの公金預金が減少したことなどから、中間期末残高は前期末比4億円減少し5兆2,449億円となりました。

個人預金は、前期末比353億円増加し3兆8,721億円となりました。

法人預金は、前期末比166億円増加し1兆935億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、前期末比524億円減少し2,792億円となりました。

なお、公共債、投資信託、年金保険料、外貨預金の個人預り金融資産は積極的に推進したことから、前期末比609億円増加し8,688億円となりました。

連結決算の状況

●事業の概況

当行は、連結子会社7社及び持分法適用子会社5社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中10億円増加し5兆2,389億円、貸出金は、期中206億円増加し3兆6,416億円、有価証券は、期中475億円増加し2兆20億円となりました。

また、総資産は5兆9,425億円、純資産は3,915億円となりました。

経常収益は、金利上昇に伴い資金運用収益が増加したものの、株式等売却益が減少したことなどから前年同期比5億円減少し794億円となりました。また、経常費用は、厳格な引当を継続したものの与信費用が減少したことや国債等債券売却損が減少したことなどから前年同期比74億円減少し573億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比68億円増加し220億円となりました。また、中間純利益は前年同期比80億円増加し130億円となりました。

国際統一基準の連結自己資本比率は、前期末比0.06%上昇し12.19%となりました。

●主要な経営指標等の推移（連結決算）

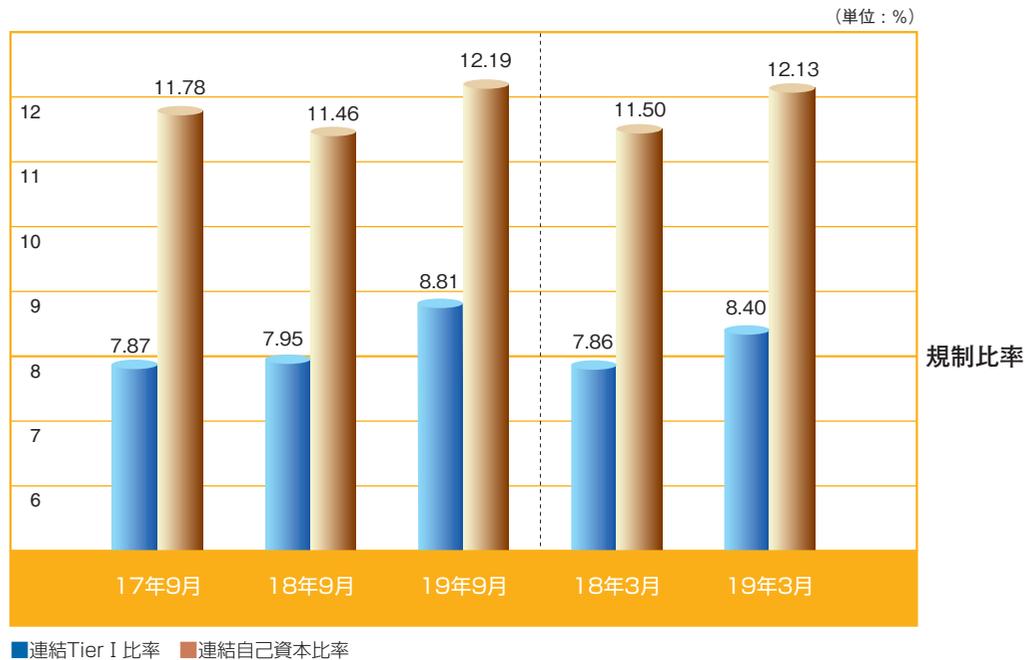
(単位：百万円)

	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成17年度	平成18年度
	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
連結経常収益	70,336	79,972	79,400	141,659	164,394
うち連結信託報酬	—	—	—	0	0
連結経常利益	13,546	15,173	22,070	35,291	42,492
連結中間(当期)純利益	7,063	4,987	13,019	15,997	19,132
連結純資産額	342,882	372,703	391,557	376,870	391,031
連結総資産額	5,900,320	5,824,001	5,942,557	5,876,864	5,886,895
1株当たり純資産額(円)	688.27	741.34	776.49	756.61	775.76
1株当たり中間(当期)純利益(円)	14.23	10.01	26.14	32.08	38.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.78	11.46	12.19	11.50	12.13
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,734	△61,117	62,439	49,705	△33,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,208	67,863	△71,086	△62,675	47,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,111	△1,693	△2,327	△33,921	△3,258
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	95,182	79,038	73,958	74,051	84,838
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕(人)	3,193 [698]	3,232 [718]	3,283 [724]	3,111 [708]	3,149 [714]
信託財産額	42	27	23	41	25

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 6. 連結自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成18年9月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

● 連結自己資本比率（国際統一基準）の推移

連結自己資本比率は平成19年9月末に12.19%と国際統一基準（注1）で求められている8%を十分上回る高い水準で推移しております。なお、有価証券含み益などを除いた正味の自己資本比率（連結Tier I 比率（注2））でも8%を上回る8.81%を確保しております。



(注1) 自己資本比率規制（国際統一基準）

国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、単体・連結ともに8%以上の維持が求められています。

〈算出式〉

$$\frac{\text{①主として株主資本からなる基本的項目} + \text{②有価証券や土地の含み益の45\%などの補完的項目}}{\text{信用リスク+オペレーショナル・リスク}} \times 100$$

(注2) 連結Tier I 比率

基本的項目に対する比率は、連結Tier I 比率と呼ばれ、上記算出式から②を控除して算出した比率です。基本的項目、補完的項目などの詳細は、41頁をご参照ください。

〈新規制の導入〉

平成19年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルII）がスタートしました。

当行は信用リスクには標準的手法を、オペレーショナル・リスクには基礎的手法をそれぞれ採用しております。（詳しくは41頁～50頁をご参照ください。）

なお現在、より先進的なリスク計測手法である基礎的内部格付手法（信用リスク）及び粗利益配分手法（オペレーショナル・リスク）の採用をめざして、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

連結情報

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、平成18年度中間期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度中間期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (平成18年9月30日現在)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	80,369	80,232
コールローン	5,541	43,504
買入金銭債権	26,130	20,830
商品有価証券	2,546	4,258
金銭の信託	21,405	21,455
有価証券	1,908,285	2,002,057
貸出金	3,642,132	3,641,667
外国為替	1,690	963
その他資産	68,068	54,039
有形固定資産	115,967	112,432
無形固定資産	10,548	11,694
繰延税金資産	1,494	2,875
支払承諾見返	29,632	25,671
貸倒引当金	△89,810	△79,125
資産の部合計	5,824,001	5,942,557
負債の部		
預金	5,170,489	5,238,973
譲渡性預金	35,078	32,246
コールマネー及び売渡手形	102,758	109,200
債券貸借取引受入担保金	7,661	10,370
借入金	19,313	18,838
外国為替	535	751
その他負債	37,216	60,709
退職給付引当金	2,333	1,599
役員退職慰労引当金	—	2,002
睡眠預金払戻損失引当金	—	1,121
繰延税金負債	33,704	37,262
再評価に係る繰延税金負債	12,574	12,252
支払承諾	29,632	25,671
[負債の部合計]	5,451,297	5,550,999
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,262	29,264
利益剰余金	191,960	215,839
自己株式	△3,719	△3,882
株主資本合計	266,155	289,874
その他有価証券評価差額金	89,061	82,948
繰延ヘッジ損益	△12	△0
土地再評価差額金	14,413	13,963
為替換算調整勘定	△293	△106
評価・換算差額等合計	103,167	96,804
少数株主持分	3,380	4,878
[純資産の部合計]	372,703	391,557
負債及び純資産の部合計	5,824,001	5,942,557

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)
経常収益	79,972	79,400
資金運用収益	49,643	54,232
(うち貸出金利息)	(33,700)	(37,300)
(うち有価証券利息配当金)	(14,383)	(13,962)
役務取引等収益	9,277	10,708
その他業務収益	13,307	12,603
その他経常収益	7,743	1,855
経常費用	64,798	57,329
資金調達費用	6,663	10,919
(うち預金利息)	(3,991)	(8,591)
役務取引等費用	2,292	2,046
その他業務費用	18,828	12,037
営業経費	28,067	29,116
その他経常費用	8,947	3,209
経常利益	15,173	22,070
特別利益	48	44
特別損失	2,403	1,130
税金等調整前中間純利益	12,819	20,985
法人税、住民税及び事業税	742	6,098
法人税等調整額	6,842	1,586
少数株主利益	246	280
中間純利益	4,987	13,019

● 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,652	29,235	188,083	△ 3,738	262,232
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 1,742	—	△ 1,742
役員賞与 (注)	—	—	△ 45	—	△ 45
中間純利益	—	—	4,987	—	4,987
自己株式の取得	—	—	—	△ 68	△ 68
自己株式の処分	—	26	—	88	114
土地再評価差額金の取崩	—	—	676	—	676
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	26	3,876	19	3,922
平成18年9月30日残高	48,652	29,262	191,960	△ 3,719	266,155

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	99,775	—	15,090	△ 228	114,637	3,049	379,920
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 1,742
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 45
中間純利益	—	—	—	—	—	—	4,987
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 68
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	114
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	676
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 10,714	△ 12	△ 676	△ 65	△ 11,469	330	△ 11,139
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 10,714	△ 12	△ 676	△ 65	△ 11,469	330	△ 7,216
平成18年9月30日残高	89,061	△ 12	14,413	△ 293	103,167	3,380	372,703

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	48,652	29,263	204,620	△ 3,790	278,745
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 2,241	—	△ 2,241
中間純利益	—	—	13,019	—	13,019
自己株式の取得	—	—	—	△ 95	△ 95
自己株式の処分	—	1	—	3	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	440	—	440
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	11,218	△ 91	11,128
平成19年9月30日残高	48,652	29,264	215,839	△ 3,882	289,874

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	93,460	△ 4	14,403	△ 204	107,655	4,629	391,031
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 2,241
中間純利益	—	—	—	—	—	—	13,019
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 95
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	440
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 10,511	3	△ 440	97	△ 10,850	248	△ 10,601
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 10,511	3	△ 440	97	△ 10,850	248	526
平成19年9月30日残高	82,948	△ 0	13,963	△ 106	96,804	4,878	391,557

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,819	20,985
減価償却費	11,239	10,974
減損損失	1,079	—
持分法による投資損益 (△)	△32	△16
貸倒引当金の増加額	△6,598	△6,531
役員賞与引当金の増加額	—	△61
退職給付引当金の増加額	132	△394
役員退職慰労引当金の増加額	—	△225
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	1,121
資金運用収益	△49,643	△54,232
資金調達費用	6,663	10,919
有価証券関係損益 (△)	520	379
金銭の信託の運用損益 (△)	89	6
為替差損益 (△)	8	△47
固定資産処分損益 (△)	114	114
商品有価証券の純増 (△) 減	△652	699
貸出金の純増 (△) 減	△41,342	△20,650
預金の純増減 (△)	6,393	1,023
譲渡性預金の純増減 (△)	△8,113	△11,085
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△247	△72
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7,366	△5,113
コールローン等の純増 (△) 減	△3,720	6,876
コールマネー等の純増減 (△)	21,104	64,946
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△57,256	1,598
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	461	428
外国為替 (負債) の純増減 (△)	117	331
資金運用による収入	49,105	53,800
資金調達による支出	△5,699	△8,592
その他	△4,816	1,820
小 計	△60,906	69,000
法人税等の支払額	△210	△6,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,117	62,439
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△348,481	△268,552
有価証券の売却による収入	270,054	61,169
有価証券の償還による収入	159,320	145,883
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△14
金銭の信託の減少による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△10,070	△8,445
無形固定資産の取得による支出	△1,764	△2,880
有形固定資産の売却による収入	785	1,697
無形固定資産の売却による収入	19	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,863	△71,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△1,739	△2,237
少数株主への配当金支払額	△13	—
自己株式の取得による支出	△69	△95
自己株式の売却による収入	128	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△2,327
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	94
V 現金及び現金同等物の増加額	4,987	△10,880
VI 現金及び現金同等物の期首残高	74,051	84,838
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	79,038	73,958

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

主要な会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務(香港)有限公司

(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)

(2) 非連結子会社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんジェーシービー株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんジェーシービー株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社については、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 6社

(2) 子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ26百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ85百万円減少しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(「実質破綻先」)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては計上しておりません。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。前中間連結会計期間は、従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は2,167百万円多く計上されております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

この結果、従来の方によれば、その他経常費用は105百万円、特別損失は1,015百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,121百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

● 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式618百万円及び出資金705百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,642百万円、延滞債権額は117,348百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,112百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,974百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は177,077百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、69,643百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	258,559百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,855百万円
コールマネー及び売渡手形	29,075百万円
債券貸借取引受入担保金	10,370百万円
その他負債	342百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,815百万円及びその他資産4百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,259百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,095,950百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条

件で取消可能なものが1,059,776百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 143,464百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,760百万円
 （当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。
 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は37,908百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、貸出金償却286百万円、貸倒引当金繰入額2,155百万円、株式等償却218百万円及び貸出債権売却損264百万円を含んでおります。
 2. 特別損失には、過年度相当額の睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,015百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 （単位：千株）

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	504,888	—	—	504,888	
合計	504,888	—	—	504,888	
自己株式					
普通株式	6,794	116	6	6,904	注
合計	6,794	116	6	6,904	

（注）自己株式の増加116千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少6千株は売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,241	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,991	利益剰余金	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	（単位：百万円）
現金預け金勘定	80,232
日本銀行以外への預け金	△6,274
現金及び現金同等物	<u>73,958</u>

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（貸手側）

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高取得価額

動産	92,083百万円
その他	37,741百万円
合計	129,824百万円

減価償却累計額

動産	60,568百万円
その他	22,985百万円
合計	83,554百万円

中間連結会計期間末残高

動産	31,514百万円
その他	14,755百万円
合計	46,270百万円

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	14,640百万円
1年超	30,480百万円
合計	45,120百万円

- ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	9,953百万円
減価償却費	8,136百万円
受取利息相当額	1,403百万円

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

（借手側）

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	26百万円
その他	20百万円
合計	47百万円

減価償却累計額相当額

動産	25百万円
その他	19百万円
合計	45百万円

中間連結会計期間末残高相当額

動産	0百万円
その他	0百万円
合計	1百万円

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	一百万円
合計	1百万円

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	4百万円
支払利息相当額	0百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

（借手側）

- ・未経過リース料

1年内	65百万円
1年超	476百万円
合計	542百万円

● セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	67,160	12,781	30	79,972	—	79,972
(2) セグメント間の内部経常収益	333	820	1,120	2,275	(2,275)	—
計	67,494	13,602	1,150	82,247	(2,275)	79,972
経常費用	53,059	12,905	1,107	67,071	(2,273)	64,798
経常利益	14,434	697	43	15,175	(1)	15,173
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,813,466	63,491	1,547	5,878,505	(54,503)	5,824,001
減価償却費	2,412	8,824	3	11,239	—	11,239
減損損失	1,079	—	—	1,079	—	1,079
資本的支出	2,377	9,457	—	11,835	—	11,835

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	66,790	11,923	686	79,400	—	79,400
(2) セグメント間の内部経常収益	371	882	1,391	2,645	(2,645)	—
計	67,161	12,806	2,078	82,046	(2,645)	79,400
経常費用	45,833	12,471	1,669	59,974	(2,644)	57,329
経常利益	21,327	334	409	22,071	(1)	22,070
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,801,799	60,769	17,465	5,880,034	62,523	5,942,557
減価償却費	2,397	8,572	3	10,974	—	10,974
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,295	6,834	2	10,132	—	10,132

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更
(睡眠預金払戻損失引当金)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(9)に記載の通り、当連結会計年度から利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は105百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(1) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。前中間連結会計期間は、従来方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ「銀行業務」の経常費用は0百万円減少し、経常利益は同額多く計上されております。

(2) 群馬信用保証株式会社は重要性が増したため、前連結会計年度の下期より従来の持分法適用の非連結子会社から連結子会社としております。なお、同社を従来どおり持分法適用非連結子会社とした場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントは以下の通りとなります。

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	66,796	11,928	34	78,759	—	78,759
(2) セグメント間の内部経常収益	369	877	1,094	2,341	(2,341)	—
計	67,165	12,806	1,128	81,101	(2,341)	78,759
経常費用	45,836	12,471	1,066	59,374	(2,340)	57,034
経常利益	21,329	334	62	21,726	(1)	21,725

2. 所在地別セグメント情報

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

海外経常収益がいずれも連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

● 連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
破綻先債権額	7,107	8,642
延滞債権額	121,319	117,348
3ヵ月以上延滞債権額	1,123	2,112
貸出条件緩和債権額	52,905	48,974
合計	182,455	177,077

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、平成18年度中間期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度中間期は金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、新日本監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (平成18年9月30日現在)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	80,767	80,483
コールローン	5,541	43,504
買入金銭債権	26,130	20,830
商品有価証券	2,546	4,258
金銭の信託	21,405	21,455
有価証券	1,906,931	1,989,861
貸出金	3,686,965	3,684,096
外国為替	1,690	964
その他資産	61,662	47,437
有形固定資産	67,784	67,327
無形固定資産	6,540	7,301
支払承諾見返	29,632	25,671
貸倒引当金	△86,352	△70,122
資産の部合計	5,811,244	5,923,069
負債の部		
預金	5,173,951	5,244,968
譲渡性預金	35,328	32,687
コールマネー	102,758	109,200
債券貸借取引受入担保金	7,661	10,370
借入金	13,592	13,723
外国為替	535	752
その他負債	34,366	49,569
退職給付引当金	1,911	1,172
役員退職慰労引当金	—	1,965
睡眠預金払戻損失引当金	—	1,121
繰延税金負債	33,691	37,244
再評価に係る繰延税金負債	12,574	12,252
支払承諾	29,632	25,671
[負債の部合計]	5,446,003	5,540,698
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,236	29,239
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	121	124
利益剰余金	187,619	211,427
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	144,071	167,879
圧縮記帳積立金	633	689
別途積立金	130,650	145,650
繰越利益剰余金	12,788	21,539
自己株式	△3,719	△3,882
株主資本合計	261,789	285,436
その他有価証券評価差額金	89,051	82,972
繰延ヘッジ損益	△12	△0
土地再評価差額金	14,413	13,963
評価・換算差額等合計	103,452	96,934
[純資産の部合計]	365,241	382,371
負債及び純資産の部合計	5,811,244	5,923,069

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)
経常収益	67,431	67,074
資金運用収益	49,881	54,455
(うち貸出金利息)	(33,997)	(37,619)
(うち有価証券利息配当金)	(14,314)	(13,853)
役務取引等収益	9,281	10,097
その他業務収益	598	680
その他経常収益	7,669	1,839
経常費用	53,018	45,776
資金調達費用	6,640	10,905
(うち預金利息)	(3,991)	(8,598)
役務取引等費用	2,291	2,344
その他業務費用	6,695	636
営業経費	28,647	29,633
その他経常費用	8,743	2,256
経常利益	14,412	21,297
特別利益	45	40
特別損失	2,385	1,129
税引前中間純利益	12,072	20,208
法人税、住民税及び事業税	58	5,673
法人税等調整額	7,242	1,733
中間純利益	4,771	12,800

● 中間株主資本等変動計算書

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	48,652	29,114	120	29,235	43,548	472	120,650	19,289	183,959	△ 3,650	258,197
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,743	△ 1,743	—	△ 1,743
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△ 45	△ 45	—	△ 45
圧縮記帳積立金の積立 (注)	—	—	—	—	—	160	—	△ 160	—	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	—	—	10,000	△ 10,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	4,771	4,771	—	4,771
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 69	△ 69
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	1	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	676	676	—	676
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	160	10,000	△ 6,501	3,659	△ 68	3,592
平成18年9月30日残高	48,652	29,114	121	29,236	43,548	633	130,650	12,788	187,619	△ 3,719	261,789

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	99,767	—	15,090	114,857	373,054
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△ 1,743
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△ 45
圧縮記帳積立金の積立 (注)	—	—	—	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	4,771
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 69
自己株式の処分	—	—	—	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	676
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 10,715	△ 12	△ 676	△ 11,404	△ 11,404
中間会計期間中の変動額合計	△ 10,715	△ 12	△ 676	△ 11,404	△ 7,812
平成18年9月30日残高	89,051	△ 12	14,413	103,452	365,241

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	48,652	29,114	122	29,237	43,548	689	130,650	25,540	200,428	△ 3,790	274,527
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,241	△ 2,241	—	△ 2,241
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	—	—	15,000	△ 15,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	12,800	12,800	—	12,800
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 95	△ 95
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	3	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	440	440	—	440
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	15,000	△ 4,000	10,999	△ 91	10,909
平成19年9月30日残高	48,652	29,114	124	29,239	43,548	689	145,650	21,539	211,427	△ 3,882	285,436

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	93,463	△ 4	14,403	107,862	382,389
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△ 2,241
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	12,800
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 95
自己株式の処分	—	—	—	—	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	440
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 10,491	3	△ 440	△ 10,927	△ 10,927
中間会計期間中の変動額合計	△ 10,491	3	△ 440	△ 10,927	△ 18
平成19年9月30日残高	82,972	△ 0	13,963	96,934	382,371

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

● 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
 動産：3年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ26百万円減少しております。

（追加情報）

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ85百万円減少しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
 - (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間においては計上しておりません。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務：
 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。前中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は2,167百万円多く計上されております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度及び当中間会計期間から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、その他経常費用は105百万円、特別損失は1,015百万円増加し、税引前中間純利益は1,121百万円減少しております。
 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 8. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 10. 税効果会計に関する事項

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

● 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）
 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会

計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

● 注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 3,184百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,201百万円、延滞債権額は114,154百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,112百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,509百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は168,978百万円あります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、69,643百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 258,559百万円
担保資産に対応する債務
預金 8,855百万円
コールマネー 29,075百万円
債券貸借取引受入担保金 10,370百万円
その他負債 342百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,815百万円及びその他資産4百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,250百万円あります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,095,414百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,059,240百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 59,275百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,760百万円
（当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円）
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。
12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は37,908百万円あります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,396百万円
無形固定資産 998百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額1,492百万円、貸出債権売却損264百万円及び株式等償却216百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、過年度相当額の睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,015百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	6,794	116	6	6,904	注
合計	6,794	116	6	6,904	

(注) 自己株式の増加116千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少6千株は売却による減少であります。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
取得価額相当額
動産 3,995百万円
減価償却累計額相当額
動産 2,118百万円
中間会計期間末残高相当額
動産 1,877百万円
・未経過リース料中間会計期間末残高相当額
1年内 493百万円
1年超 1,433百万円
合計 1,926百万円
・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 364百万円
減価償却費相当額 309百万円
支払利息相当額 56百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料	
1年内	46百万円
1年超	474百万円
合計	520百万円

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	43,586	6,298	49,881	48,720	5,742	54,455
資金調達費用	1,318	5,320	6,635	5,839	5,048	10,881
資金運用収支	42,267	978	43,246	42,881	693	43,574
役務取引等収益	9,165	115	9,281	9,989	108	10,097
役務取引等費用	2,259	32	2,291	2,317	27	2,344
役務取引等収支	6,906	83	6,989	7,672	80	7,752
その他業務収益	290	308	598	196	484	680
その他業務費用	6,335	359	6,695	286	349	636
その他業務収支	△ 6,045	△ 51	△ 6,096	△ 90	134	44
業務粗利益	43,128	1,010	44,139	50,463	908	51,372
業務粗利益率	1.61	0.99	1.59	1.86	1.05	1.83

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成18年度中間期5百万円、平成19年度中間期24百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(11,095)	(3)		(4,844)	(6)	
うち貸出金	5,340,640	43,586	1.62	5,411,046	48,720	1.79
うち商品有価証券	3,608,452	33,102	1.82	3,620,812	36,697	2.02
うち有価証券	2,561	3	0.28	3,570	4	0.25
うちコールローン	1,688,865	10,372	1.22	1,757,619	11,890	1.34
うちコールローン	1,010	0	0.03	2,732	6	0.50
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	522	0	0.01	57	0	0.17
資金調達勘定 (B)	5,163,738	1,318	0.05	5,202,073	5,839	0.22
うち預金	5,047,737	1,185	0.04	5,096,763	5,515	0.21
うち譲渡性預金	45,961	9	0.04	35,322	46	0.26
うちコールマネー	49,660	28	0.11	62,270	155	0.49
うち売渡手形	7,693	0	0.00	—	—	—
うち借入金	13,594	84	1.24	13,711	104	1.52
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.57	—	—	1.57

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年度中間期38,661百万円、平成19年度中間期38,631百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成18年度中間期20,939百万円、平成19年度中間期21,499百万円）及び利息（平成18年度中間期5百万円、平成19年度中間期24百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	202,418	6,298	6.20	171,263	5,742	6.68
うち貸出金	32,820	894	5.43	31,796	921	5.78
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	165,435	3,938	4.74	91,535	1,958	4.26
うちコールローン	860	21	4.88	44,754	1,221	5.44
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,442	35	4.87	2,090	55	5.29
資金調達勘定 (B)	(11,095)	(3)		(4,844)	(6)	
200,570	5,320	5.29	169,370	5,048	5.94	
うち預金	125,308	2,805	4.46	134,858	3,083	4.56
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	47,356	1,224	5.15	26,787	713	5.31
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.91	—	—	0.74

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度中間期194百万円、平成19年度中間期215百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式)により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	5,531,963	49,881	1.79	5,577,466	54,455	1.94
うち貸出金	3,641,273	33,997	1.86	3,652,608	37,619	2.05
うち商品有価証券	2,561	3	0.28	3,570	4	0.25
うち有価証券	1,854,300	14,310	1.53	1,849,154	13,849	1.49
うちコールローン	1,871	21	2.26	47,486	1,228	5.15
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,964	35	3.58	2,147	55	5.15
資金調達勘定 (B)	5,353,213	6,635	0.24	5,366,599	10,881	0.40
うち預金	5,173,046	3,991	0.15	5,231,621	8,598	0.32
うち譲渡性預金	45,961	9	0.04	35,322	46	0.26
うちコールマネー	97,016	1,252	2.57	89,058	868	1.94
うち売渡手形	7,693	0	0.00	—	—	—
うち借入金	13,594	84	1.24	13,711	104	1.52
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.55	—	—	1.54

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度中間期38,805百万円、平成19年度中間期38,846百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度中間期20,939百万円、平成19年度中間期21,499百万円)及び利息(平成18年度中間期5百万円、平成19年度中間期24百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	427	971	1,399	576	4,557	5,134
うち貸出金	334	△ 32	302	113	3,481	3,594
うち商品有価証券	1	△ 0	0	1	△ 0	0
うち有価証券	338	723	1,062	422	1,096	1,518
うちコールローン	△ 0	0	0	0	6	6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	0	0	△ 0	0	0
支払利息	5	463	469	9	4,510	4,520
うち預金	1	614	616	11	4,317	4,329
うち譲渡性預金	△ 1	4	2	△ 2	38	36
うちコールマネー	0	27	28	7	119	126
うち売渡手形	0	0	0	△ 0	—	△ 0
うち借入金	△ 167	△ 14	△ 181	0	19	19

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 1,415	2,145	729	△ 969	412	△ 556
うち貸出金	152	288	441	△ 27	54	26
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 699	1,171	471	△ 1,759	△ 220	△ 1,980
うちコールローン	△ 480	6	△ 473	1,075	125	1,200
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 83	8	△ 74	15	4	20
支払利息	△ 1,132	1,974	841	△ 827	556	△ 271
うち預金	△ 88	1,058	969	213	63	277
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	120	450	571	△ 531	21	△ 510
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[合計]

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	175	1,961	2,136	413	4,160	4,574
うち貸出金	413	330	743	105	3,515	3,621
うち商品有価証券	1	△ 0	0	1	△ 0	0
うち有価証券	121	1,412	1,533	△ 39	△ 421	△ 461
うちコールローン	△ 473	0	△ 473	517	689	1,207
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 77	3	△ 73	3	16	20
支払利息	3	1,314	1,318	16	4,229	4,245
うち預金	5	1,581	1,586	45	4,561	4,606
うち譲渡性預金	△ 1	4	2	△ 2	38	36
うちコールマネー	485	114	599	△ 102	△ 280	△ 383
うち売渡手形	0	0	0	△ 0	—	△ 0
うち借入金	△ 167	△ 14	△ 181	0	19	19

● 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,165	115	9,281	9,989	108	10,097
うち預金・貸出業務	2,178	2	2,181	2,164	3	2,167
うち為替業務	2,659	93	2,753	2,623	86	2,709
うち代理業務	346	—	346	364	—	364
うち証券関連業務	276	—	276	247	—	247
うち保険代理店業務	526	—	526	820	—	820
うち投資信託取扱業務	2,128	—	2,128	2,688	—	2,688
うち保護預り・貸金庫業務	71	—	71	69	—	69
うち保証業務	84	19	103	96	18	114
役務取引等費用	2,259	32	2,291	2,317	27	2,344
うち為替業務	425	19	444	418	17	436

● その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	290	308	598	196	484	680
外国為替売買益	—	199	199	—	254	254
商品有価証券売買益	76	—	76	77	—	77
国債等債券売却益	181	2	184	84	75	159
金融派生商品収益	29	106	136	33	154	188
その他の業務収益	2	—	2	1	—	1
その他業務費用	6,335	359	6,695	286	349	636
国債等債券売却損	6,335	359	6,695	286	349	636

営業の状況

【預金】

● 預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成18年9月30日			平成19年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2,729,488 (53.67)	328 (0.26)	2,729,816 (52.40)	2,784,618 (53.98)	200 (0.17)	2,784,819 (52.77)
	うち有利息預金	2,536,726	—	2,536,726	2,603,808	—	2,603,808
	定期性預金	2,261,774 (44.47)	25,018 (20.30)	2,286,793 (43.90)	2,284,746 (44.29)	24,032 (20.15)	2,308,778 (43.74)
	うち固定金利定期預金	2,250,451	25,018	2,275,470	2,274,745	24,032	2,298,777
	うち変動金利定期預金	2,116	—	2,116	1,711	—	1,711
	その他	59,426 (1.17)	97,915 (79.44)	157,341 (3.02)	56,368 (1.10)	95,002 (79.68)	151,370 (2.87)
	合計	5,050,689 (99.31)	123,262 (100.00)	5,173,951 (99.32)	5,125,732 (99.37)	119,235 (100.00)	5,244,968 (99.38)
譲渡性預金	35,328 (0.69)	— (—)	35,328 (0.68)	32,687 (0.63)	— (—)	32,687 (0.62)	
総合計	5,086,017 (100.00)	123,262 (100.00)	5,209,279 (100.00)	5,158,419 (100.00)	119,235 (100.00)	5,277,655 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2,731,266 (53.62)	330 (0.26)	2,731,596 (52.34)	2,776,318 (54.10)	284 (0.21)	2,776,603 (52.72)
	うち有利息預金	2,561,504	—	2,561,504	2,617,322	—	2,617,322
	定期性預金	2,271,217 (44.59)	27,523 (21.97)	2,298,741 (44.05)	2,277,005 (44.37)	27,622 (20.48)	2,304,628 (43.76)
	うち固定金利定期預金	2,259,537	27,523	2,287,060	2,266,750	27,622	2,294,373
	うち変動金利定期預金	2,137	—	2,137	1,804	—	1,804
	その他	45,253 (0.89)	97,454 (77.77)	142,708 (2.73)	43,439 (0.85)	106,950 (79.31)	150,389 (2.85)
	合計	5,047,737 (99.10)	125,308 (100.00)	5,173,046 (99.12)	5,096,763 (99.32)	134,858 (100.00)	5,231,621 (99.33)
譲渡性預金	45,961 (0.90)	— (—)	45,961 (0.88)	35,322 (0.68)	— (—)	35,322 (0.67)	
総合計	5,093,699 (100.00)	125,308 (100.00)	5,219,008 (100.00)	5,132,086 (100.00)	134,858 (100.00)	5,266,944 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成18年9月30日	584,191	426,095	762,727	216,332	245,638	42,601	2,277,587	
	平成19年9月30日	594,165	419,792	762,858	231,237	245,683	46,752	2,300,488	
うち固定金利定期預金	平成18年9月30日	583,848	425,816	762,057	216,154	244,991	42,601	2,275,470	
	平成19年9月30日	593,905	419,569	762,466	230,635	245,449	46,752	2,298,777	
うち変動金利定期預金	平成18年9月30日	342	279	670	177	646	—	2,116	
	平成19年9月30日	260	222	392	601	233	—	1,711	

● 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
個人預金	3,807,198 (73.95)	3,872,155 (74.17)
法人預金	1,088,321 (21.14)	1,093,550 (20.95)
その他	253,084 (4.91)	255,028 (4.88)
合計	5,148,604 (100.00)	5,220,734 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

● 貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成18年9月30日			平成19年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	200,566	4,625	205,191	165,001	3,582	168,583
証書貸付	2,782,683	27,652	2,810,336	2,821,289	26,877	2,848,167
当座貸越	592,199	—	592,199	597,596	—	597,596
割引手形	79,236	—	79,236	69,749	—	69,749
合計	3,654,687	32,277	3,686,965	3,653,636	30,460	3,684,096

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	205,343	4,685	210,029	170,641	3,736	174,378
証書貸付	2,758,602	28,134	2,786,737	2,806,051	28,060	2,834,111
当座貸越	569,919	—	569,919	581,899	—	581,899
割引手形	74,586	—	74,586	62,220	—	62,220
合計	3,608,452	32,820	3,641,273	3,620,812	31,796	3,652,608

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

● 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期限の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成18年9月30日	928,976	707,339	425,163	263,168	770,117	592,199	3,686,965	
	平成19年9月30日	938,216	682,412	409,184	248,477	808,210	597,596	3,684,096	
うち変動金利	平成18年9月30日	—	296,186	187,176	93,842	198,515	497,618	—	
	平成19年9月30日	—	266,343	155,558	83,858	178,590	514,446	—	
うち固定金利	平成18年9月30日	—	411,152	237,987	169,325	571,601	94,580	—	
	平成19年9月30日	—	416,068	253,625	164,618	629,619	83,149	—	

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

● 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成18年9月30日	平成19年9月30日
		総貸出金残高 (A)	貸出先数 金額
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	177,597	172,045
	金額	2,703,540	2,729,851
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.63	99.61
	金額	74.13	74.80

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	178,254	3,664,975 (100.00)	172,704	3,661,798 (100.00)
製造業	7,571	663,939 (18.12)	7,118	661,607 (18.07)
農業	303	3,906 (0.11)	209	5,099 (0.14)
林業	24	183 (0.00)	21	160 (0.00)
漁業	6	1,992 (0.05)	5	1,958 (0.06)
鉱業	17	5,756 (0.16)	14	4,484 (0.12)
建設業	5,171	204,588 (5.58)	4,710	184,253 (5.03)
電気・ガス・熱供給・水道業	72	11,213 (0.31)	70	11,061 (0.30)
情報通信業	179	14,336 (0.39)	177	13,729 (0.38)
運輸業	1,141	108,622 (2.96)	1,133	104,952 (2.87)
卸売・小売業	6,427	445,808 (12.16)	6,029	447,525 (12.22)
金融・保険業	167	189,482 (5.17)	154	176,214 (4.81)
不動産業	1,164	211,740 (5.78)	1,230	217,539 (5.94)
各種サービス業	7,007	508,661 (13.88)	6,591	517,416 (14.13)
地方公共団体	62	183,884 (5.02)	62	188,326 (5.14)
その他	148,943	1,110,855 (30.31)	145,181	1,127,465 (30.79)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	21	21,989 (100.00)	23	22,296 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	21	21,989 (100.00)	23	22,296 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	178,275	3,686,965	172,727	3,684,096

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	16,844	16	19,333	—
債権	51,337	273	66,458	309
不動産	1,345,209	2,170	1,483,194	2,761
その他	572	—	477	—
計	1,413,963	2,459	1,569,464	3,070
保証	1,170,780	23,655	1,016,318	19,800
信用	1,102,220	3,516	1,098,313	2,799
合計	3,686,965	29,632	3,684,096	25,671

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
設備資金	1,588,092 (43.07)	1,621,051 (44.00)
運転資金	2,098,872 (56.93)	2,063,045 (56.00)
合計	3,686,965 (100.00)	3,684,096 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
住宅ローン	1,010,747	1,038,968
その他ローン	76,448	71,620
合計	1,087,195	1,110,588

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成18年9月30日	21,624	5,503	27,127
	平成19年9月30日	28,898	△ 4,120	24,777
個別貸倒引当金	平成18年9月30日	71,347	△ 12,123	59,224
	平成19年9月30日	47,411	△ 2,066	45,344
特定海外債権引当勘定	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
合計	平成18年9月30日	92,972	△ 6,620	86,352
	平成19年9月30日	76,309	△ 6,187	70,122

●貸出金償却額

(単位：百万円)

貸出金償却額	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
貸出金償却額	—	0

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
破綻先債権額	7,089	8,201
延滞債権額	119,207	114,154
3ヵ月以上延滞債権額	1,123	2,112
貸出条件緩和債権額	52,854	44,509
合計	180,274	168,978

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成18年9月30日	平成19年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,363	38,995
危険債権	79,610	84,128
要管理債権	53,977	46,622
正常債権	3,540,600	3,582,535
合計	3,721,552	3,752,282

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

● 有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成18年9月30日			平成19年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	506,122 (28.84)	— (—)	506,122 (26.54)	624,777 (32.90)	— (—)	624,777 (31.40)
地方債	361,232 (20.58)	— (—)	361,232 (18.94)	357,619 (18.83)	— (—)	357,619 (17.97)
社債	571,238 (32.54)	— (—)	571,238 (29.96)	597,617 (31.47)	— (—)	597,617 (30.03)
株式	265,336 (15.12)	— (—)	265,336 (13.91)	256,875 (13.52)	— (—)	256,875 (12.91)
その他の証券	51,287 (2.92)	151,713 (100.00)	203,000 (10.65)	62,352 (3.28)	90,617 (100.00)	152,970 (7.69)
うち外国債券	—	149,688	149,688	—	88,592	88,592
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,755,217 (100.00)	151,713 (100.00)	1,906,931 (100.00)	1,899,243 (100.00)	90,617 (100.00)	1,989,861 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	539,437 (31.94)	— (—)	539,437 (29.09)	612,360 (34.84)	— (—)	612,360 (33.12)
地方債	372,136 (22.04)	— (—)	372,136 (20.07)	358,016 (20.37)	— (—)	358,016 (19.36)
社債	588,223 (34.83)	— (—)	588,223 (31.72)	601,255 (34.21)	— (—)	601,255 (32.52)
株式	139,530 (8.26)	— (—)	139,530 (7.53)	138,742 (7.89)	— (—)	138,742 (7.50)
その他の証券	49,536 (2.93)	165,435 (100.00)	214,972 (11.59)	47,244 (2.69)	91,535 (100.00)	138,780 (7.50)
うち外国債券	—	163,410	163,410	—	89,510	89,510
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,688,865 (100.00)	165,435 (100.00)	1,854,300 (100.00)	1,757,619 (100.00)	91,535 (100.00)	1,849,154 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成18年9月30日	61,886	132,135	153,419	35,105	29,529	94,045	—	506,122	
	平成19年9月30日	81,477	129,038	183,278	25,693	136,203	69,086	—	624,777	
地方債	平成18年9月30日	30,779	120,052	84,553	26,345	99,491	11	—	361,232	
	平成19年9月30日	53,512	113,695	53,098	61,572	75,740	—	—	357,619	
社債	平成18年9月30日	125,054	214,181	204,194	16,767	9,407	1,633	—	571,238	
	平成19年9月30日	109,630	253,692	198,493	18,520	10,816	6,464	—	597,617	
株式	平成18年9月30日	—	—	—	—	—	—	265,336	265,336	
	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	256,875	256,875	
その他の証券	平成18年9月30日	9,046	12,495	32,467	6,276	73,877	29,017	39,820	203,000	
	平成19年9月30日	4,510	21,262	23,159	3,920	31,783	16,425	51,909	152,970	
うち外国債券	平成18年9月30日	9,044	11,822	30,424	1,767	67,912	28,717	—	149,688	
	平成19年9月30日	4,481	19,661	18,177	1,704	28,443	16,125	—	88,592	
うち外国株式	平成18年9月30日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025	
	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025	

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
商品国債	1,965	1,970
商品地方債	88	154
その他の商品有価証券	508	1,444
合計	2,561	3,570

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	42	27	23	41	25

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成18年9月30日	平成19年9月30日	負 債	平成18年9月30日	平成19年9月30日
信託受益権	27	2	金銭信託	27	23
現金預け金	—	21			
合計	27	23	合計	27	23

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、平成18年9月30日現在及び平成19年9月30日現在取扱残高はありません。

● 金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
金銭信託	27	23

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
5年未満	—	—
5年以上	27	23
その他のもの	—	—
合計	27	23

(注) 以下の事項に該当するものはありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①受託残高及び②有価証券種類別残高
2. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

● 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成18年9月30日					平成19年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	92,927	93,379	451	857	405	83,215	83,665	450	641	190
その他	9,421	9,331	△ 89	1	91	7,095	7,015	△ 79	—	79
合計	102,349	102,711	362	859	496	90,310	90,681	371	641	270

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成18年9月30日					平成19年9月30日				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	121,155	260,698	139,542	140,423	880	124,616	252,833	128,216	130,230	2,013
債券	1,308,417	1,311,495	3,078	8,331	5,253	1,454,430	1,458,392	3,961	8,221	4,259
国債	507,366	506,122	△ 1,243	2,138	3,382	624,887	624,777	△ 110	3,321	3,431
地方債	264,263	268,304	4,041	4,078	37	271,550	274,404	2,854	2,878	24
社債	536,787	537,068	280	2,114	1,833	557,991	559,209	1,217	2,021	803
その他	193,692	200,237	6,544	7,778	1,233	144,099	150,240	6,141	7,128	987
外国債券	150,066	149,688	△ 377	334	711	88,817	88,592	△ 224	110	335
その他	43,626	50,549	6,922	7,444	521	55,281	61,647	6,366	7,017	651
合計	1,623,265	1,772,431	149,165	156,532	7,367	1,723,146	1,861,466	138,320	145,580	7,260

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
満期保有目的の債券		
非上場事業債	6,709	6,378
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式	3,217	3,184
その他有価証券		
非上場株式	4,184	3,587
非上場事業債	27,460	32,030

● 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成18年9月30日及び平成19年9月30日ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成18年9月30日及び平成19年9月30日ともに、該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
評価差額	149,165	138,320
その他有価証券	149,165	138,320
(△) 繰延税金負債	60,113	55,347
その他有価証券評価差額金	89,051	82,972

【デリバティブ取引情報】

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成18年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	26,415	81	81
	金利オプション	—	—	—
	その他	4,586	—	20
合計		81	101	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成18年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	48,110	147	147
	為替予約	33,676	246	246
	通貨オプション	121,327	—	△7
	その他	—	—	—
合計		393	386	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	19,806	△ 3	△ 3
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	48,345	95	119
	金利オプション	—	—	—
	その他	3,307	—	19
合計		92	136	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	123,373	416	448
	為替予約	30,244	107	107
	通貨オプション	84,446	—	61
	その他	—	—	—
合計		523	616	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

経営諸比率

● 利益率

(単位：%)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
総資産経常利益率			0.50			0.74
資本経常利益率			7.78			11.10
総資産中間純利益率			0.16			0.44
資本中間純利益率			2.57			6.67

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 183}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 183}{\text{資本 (純資産) 勘定平均残高}} \times 100$

〔分母の資本 (純資産) 勘定平均残高の計算式は下記のとおりです。〕
 平成18年度中間期：(期首資本の部 (合計) + 中間期末純資産の部 (合計)) ÷ 2
 平成19年度中間期：(期首純資産の部 (合計) + 中間期末純資産の部 (合計)) ÷ 2

● 利鞘等

(単位：%)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.62	6.20	1.79	1.79	6.68	1.94
資金調達原価	1.11	6.19	1.31	1.31	7.02	1.49
総資金利鞘	0.51	0.01	0.48	0.48	△ 0.34	0.45

● 預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	71.85	26.18	70.77	70.82	25.54	69.80
期中平均	70.84	26.19	69.76	70.55	23.57	69.34

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	34.51	123.08	36.60	36.81	75.99	37.70
期中平均	33.15	132.02	35.52	34.24	67.87	35.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

●大株主（上位10社）

（平成19年9月30日現在）

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
東京海上日動火災保険株式会社	18,723	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,064	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,874	2.54
株式会社三井住友銀行	12,148	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,704	2.31
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.18
住友生命保険相互会社	10,657	2.11
群馬銀行従業員持株会	9,725	1.92
日本生命保険相互会社	8,760	1.73
株式会社常陽銀行	8,437	1.67
計	119,151	23.59

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 15,064千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 12,874千株

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より平成19年10月15日付で変更報告書の写しの送付があり、平成19年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。（変更報告書の内容）

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,348	0.47
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	10,917	2.16
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	12,328	2.44
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	3,415	0.68
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	4,653	0.92
バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	577	0.11
合 計		34,238	6.78

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成と自己資本比率

自己資本比率は、平成19年3月31日から、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年9月30日は「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額は標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用し算出しております。

1. 連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成18年9月30日	平成19年9月30日
基本的項目	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	29,262	29,264
	利益剰余金	191,960	215,839
	自己株式（△）	3,719	3,882
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,494	1,991
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	△293	△106
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	3,375	4,923
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
計（A）	267,743	292,698	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	67,134	62,192
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,144	11,797
	一般貸倒引当金	27,926	27,152
	負債性資本調達手段等	12,400	12,200
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	12,400	12,200
	計	119,606	113,342
うち自己資本への算入額（B）	119,606	113,342	
控除項目	控除項目（C）	1,540	1,406
自己資本額（A）+（B）-（C）=（D）		385,808	404,635
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,314,092	3,073,890
	オフ・バランス取引等項目	52,083	52,448
	信用リスク・アセットの額（E）	3,366,176	3,126,339
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（F）	—	192,327
計（E）+（F）=（G）		3,366,176	3,318,667
総所要自己資本額（（G）×8%）		269,294	265,493
連結自己資本比率（（D）／（G）×100）		11.46%	12.19%
連結基本的項目比率（（A）／（G）×100）		7.95%	8.81%

（注）自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（7社）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2. 単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成18年9月30日	平成19年9月30日
基本的項目	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金	121	124
	利益準備金	43,548	43,548
	その他利益剰余金	144,071	167,879
	その他	—	—
	自己株式（△）	3,719	3,882
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,494	1,991
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	
計（A）	260,294	283,444	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	67,124	62,244
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,144	11,797
	一般貸倒引当金	27,127	24,777
	負債性資本調達手段等	12,400	12,200
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	12,400	12,200
	計	118,796	111,019
うち自己資本への算入額（B）	118,796	111,019	
控除項目	控除項目（C）	101	82
自己資本額（A）+（B）-（C）=（D）		378,990	394,381
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,302,966	3,066,559
	オフ・バランス取引等項目	52,083	52,448
	信用リスク・アセットの額（E）	3,355,049	3,119,007
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（F）	—	189,931
計（E）+（F）=（G）	3,355,049	3,308,939	
総所要自己資本額（（G）×8%）		268,403	264,715
単体自己資本比率（（D）／（G）×100）		11.29%	11.91%
単体基本的項目比率（（A）／（G）×100）		7.75%	8.56%

II. 自己資本の充実度

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	連結	単体
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	437	437
9. 地方三公社向け	348	348
10. 金融機関及び証券会社向け	6,063	6,068
11. 法人等向け	124,556	128,129
12. 中小企業等向け及び個人向け	28,564	28,433
13. 抵当権付住宅ローン	13,885	13,914
14. 不動産取得等事業向け	22,977	22,979
15. 三月以上延滞等	858	755
16. 取立未済手形	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	2,341	2,341
18. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
19. 出資等	22,897	23,050
20. 上記以外	19,521	15,381
21. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	464	464
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,994	3,020
合 計	245,911	245,324

(注) 投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に対する所要自己資本の額は、ETF及びREITを除き、すべて23.に記載しております。

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	連結	単体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	336	336
3. 短期の貿易関連偶発債務	18	18
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	66	66
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,428	1,428
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	1,756	1,756
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	38	38
11. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属（金を除く）関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	551	551
12. 長期決済期間取引	509	509
13. 未決済取引	41	41
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	4,195	4,195

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	所要自己資本の額	
	連結	単体
	15,386	15,194

Ⅲ. 信用リスク

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

【連結】

（単位：百万円）

		平成19年9月30日				三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高				
		うち貸出金、 コミットメント、支払承諾	うち有価証券	うちデリバティブ 取引		
地域別	国内	5,915,866	3,662,785	1,899,767	11,357	29,888
	国外	156,691	28,975	88,423	1,290	—
	合計	6,072,558	3,691,761	1,988,191	12,647	29,888
業種別	製造業	878,370	678,870	165,236	2,250	4,808
	農業	5,554	5,196	—	142	307
	林業	166	161	—	—	9
	漁業	1,963	1,959	—	—	—
	鉱業	5,482	4,502	897	—	—
	建設業	241,854	185,514	53,138	3	3,036
	電気・ガス・熱供給・水道業	18,785	11,563	7,026	—	—
	情報通信業	18,642	14,484	4,131	—	203
	運輸業	149,499	106,442	38,019	3	1,514
	卸・小売業	500,363	452,746	37,447	1,767	4,048
	金融・保険業	675,915	129,362	449,459	5,436	340
	不動産業	297,472	221,132	75,450	109	1,141
	各種サービス業	579,817	536,709	27,316	520	7,627
	国・地方公共団体	1,200,564	200,701	992,128	1,124	—
	個人	1,115,230	1,113,437	—	—	6,850
	国・地方公共団体(国外)	25,923	—	25,778	—	—
	金融機関(国外)	83,538	—	45,597	1,287	—
	その他の業種(国外)	46,121	28,975	17,047	2	—
	その他	227,292	—	49,516	—	—
	合計	6,072,558	3,691,761	1,988,191	12,647	29,888
残存期間別	1年以下	1,445,272	1,074,857	225,668	3,468	
	1年超3年以下	996,407	477,348	501,910	1,024	
	3年超5年以下	902,014	427,293	449,565	3,020	
	5年超7年以下	366,212	234,756	119,539	3,182	
	7年超10年以下	600,528	297,949	299,149	1,951	
	10年超	1,241,915	1,156,420	85,493	—	
	期間の定めのないもの	520,206	23,134	306,863	—	
	合計	6,072,558	3,691,761	1,988,191	12,647	

【単体】

（単位：百万円）

		平成19年9月30日				三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高				
		うち貸出金、 コミットメント、支払承諾	うち有価証券	うちデリバティブ 取引		
地域別	国内	5,889,723	3,705,660	1,889,675	11,357	24,879
	国外	155,684	28,530	87,642	1,290	—
	合計	6,045,408	3,734,190	1,977,318	12,647	24,879
業種別	製造業	857,509	678,670	165,037	2,250	4,034
	農業	5,363	5,196	—	142	307
	林業	161	161	—	—	9
	漁業	1,963	1,959	—	—	—
	鉱業	5,401	4,502	897	—	—
	建設業	238,774	185,514	53,084	3	2,968
	電気・ガス・熱供給・水道業	18,626	11,563	7,026	—	—
	情報通信業	18,612	14,484	4,104	—	203
	運輸業	144,669	106,478	38,028	3	1,412
	卸・小売業	492,300	452,746	37,399	1,767	3,711
	金融・保険業	723,393	175,862	450,564	5,436	340
	不動産業	296,701	221,079	75,244	109	1,088
	各種サービス業	565,517	536,126	27,335	520	6,787
	国・地方公共団体	1,189,228	200,701	981,435	1,124	—
	個人	1,112,355	1,110,611	—	—	4,015
	国・地方公共団体(国外)	25,923	—	25,778	—	—
	金融機関(国外)	83,037	—	44,816	1,287	—
	その他の業種(国外)	45,677	28,530	17,047	2	—
	その他	220,190	—	49,516	—	—
	合計	6,045,408	3,734,190	1,977,318	12,647	24,879
残存期間別	1年以下	1,455,920	1,091,108	223,225	3,468	
	1年超3年以下	993,556	498,798	492,495	1,024	
	3年超5年以下	884,132	432,156	448,662	3,020	
	5年超7年以下	356,959	234,667	119,050	3,182	
	7年超10年以下	599,504	297,921	299,607	1,951	
	10年超	1,241,898	1,156,404	85,493	—	
	期間の定めのないもの	513,436	23,134	308,784	—	
	合計	6,045,408	3,734,190	1,977,318	12,647	

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 償却・引当金の額

(1) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	22,256	5,670	27,926	31,301	△4,149	27,152
個別貸倒引当金	74,152	△12,268	61,884	54,354	△2,382	51,972
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	96,409	△6,598	89,810	85,656	△6,531	79,125

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	21,624	5,503	27,127	28,898	△4,120	24,777
個別貸倒引当金	71,347	△12,123	59,224	47,411	△2,066	45,344
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	92,972	△6,620	86,352	76,309	△6,187	70,122

(2) 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	22,202	5,607	27,809	31,173	△4,144	27,029
国外計	53	63	116	127	△5	122
地域別合計	22,256	5,670	27,926	31,301	△4,149	27,152

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	21,580	5,436	27,017	28,775	△4,112	24,662
国外計	43	66	110	123	△8	115
地域別合計	21,624	5,503	27,127	28,898	△4,120	24,777

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	74,152	△12,268	61,884	54,354	△2,382	51,969
国外計	—	—	—	—	2	2
地域別合計	74,152	△12,268	61,884	54,354	△2,382	51,972
製造業	14,054	△3,411	10,642	10,367	△2,844	7,522
農業	21	△8	13	3	△1	2
林業	—	—	—	5	0	5
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	43	372	415	395	△67	327
建設業	6,387	△1,118	5,269	3,135	954	4,090
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	65	27	93	128	359	488
運輸業	1,977	39	2,016	1,688	△10	1,678
卸・小売業	8,994	△3,992	5,002	4,921	776	5,698
金融・保険業	748	49	797	787	579	1,367
不動産業	10,274	△1,382	8,892	2,390	△515	1,875
各種サービス業	27,319	△2,853	24,465	23,037	△1,614	21,422
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	4,006	46	4,052	7,278	7	7,285
その他	259	△35	224	214	△6	208
業種別合計	74,152	△12,268	61,884	54,354	△2,382	51,972

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)			平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	71,347	△12,123	59,224	47,411	△2,066	45,344
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	71,347	△12,123	59,224	47,411	△2,066	45,344
製造業	13,462	△3,308	10,153	9,728	△2,979	6,749
農業	21	△8	13	3	△1	2
林業	—	—	—	5	0	5
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	33	381	414	394	△67	327
建設業	6,281	△1,078	5,203	3,061	947	4,009
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	65	27	93	128	359	488
運輸業	1,783	78	1,861	1,526	△55	1,470
卸・小売業	8,623	△4,022	4,600	4,533	653	5,186
金融・保険業	748	49	797	787	579	1,367
不動産業	10,234	△1,381	8,852	2,351	△514	1,836
各種サービス業	26,088	△2,906	23,181	21,469	△1,124	20,344
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	4,006	46	4,052	3,419	136	3,556
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	71,347	△12,123	59,224	47,411	△2,066	45,344

(4) 業種別の貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
	製造業	1,969
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	22	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	106	—
卸・小売業	29	33
金融・保険業	3	—
不動産業	2	374
各種サービス業	1,063	381
国・地方公共団体	—	—
個人	5	286
その他	—	—
業種別合計	3,202	1,173

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
	製造業	1,915
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	3	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	27	—
卸・小売業	12	—
金融・保険業	3	—
不動産業	—	374
各種サービス業	1,054	288
国・地方公共団体	—	—
個人	5	0
その他	—	—
業種別合計	3,021	735

3. リスク・ウェイトの区分ごとの残高並びに資本控除した額

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日		
	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,429,730	—	47,089
10%	59,765	—	292,681
20%	395,136	96,722	—
35%	—	—	495,914
50%	18	269,154	2,377
75%	—	—	476,924
100%	—	135,560	2,141,282
150%	—	200	3,533
350%	—	—	—
自己資本控除	—	—	82
その他	—	—	53,822
合計	1,884,650	501,637	3,513,708

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日		
	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,417,447	—	45,438
10%	59,765	—	292,681
20%	395,415	96,722	—
35%	—	—	496,947
50%	18	269,154	1,834
75%	—	—	474,729
100%	—	135,560	2,135,723
150%	—	200	3,136
350%	—	—	—
自己資本控除	—	—	82
その他	—	—	54,528
合計	1,872,646	501,637	3,505,102

- (注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。
 2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定に当たり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
 3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。これらの平均リスク・ウェイトは約69%となっております。

Ⅳ. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

区分		平成19年9月30日
適格金融資産担保	現金及び自行預金	67,194
	金	—
	債券	—
	株式	6,063
	投資信託等	—
	合計	73,257
保証 クレジット・デリバティブ	保証	470,467
	クレジット・デリバティブ	—
	合計	470,467

【単体】

(単位：百万円)

区分		平成19年9月30日
適格金融資産担保	現金及び自行預金	67,194
	金	—
	債券	—
	株式	6,063
	投資信託等	—
	合計	73,257
保証 クレジット・デリバティブ	保証	469,301
	クレジット・デリバティブ	—
	合計	469,301

(注) 当行では、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として包括的手法を採用しております。

Ⅴ. 派生商品取引の取引相手のリスク

1. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成19年9月30日
連結	2,761
単体	2,761

3. 与信相当額

与信相当額は、グロスの再構築コストの額及びグロスのアドオンにより算出しております。担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成19年9月30日		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	2,761	9,886	12,647
外国為替関連取引	2,238	9,136	11,374
金利関連取引	523	749	1,273
その他の派生商品取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
合計	2,761	9,886	12,647

【単体】

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成19年9月30日		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	2,761	9,886	12,647
外国為替関連取引	2,238	9,136	11,374
金利関連取引	523	749	1,273
その他の派生商品取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
合計	2,761	9,886	12,647

(注) 原契約期間が14日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

Ⅵ. 証券化エクスポージャー

1. 当行がオリジネーターとなっている証券化エクスポージャー

当行がオリジネーターとなっている証券化エクスポージャーはありません。

2. 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャー

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

		平成19年9月30日
住宅ローン債権		4,451
オートローン債権		2,078
その他個人向け債権		1,377
リース債権		4,553
事業者向け貸付債権		7,419
商業用不動産		3,647
その他		2,438
	合 計	25,965

【単体】

(単位：百万円)

		平成19年9月30日
住宅ローン債権		4,451
オートローン債権		2,078
その他個人向け債権		1,377
リース債権		4,553
事業者向け貸付債権		7,419
商業用不動産		3,647
その他		2,438
	合 計	25,965

(2) 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	
	残高	所要自己資本の額
20%	23,907	382
50%	2,057	82
100%	—	—
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	25,965	464

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	
	残高	所要自己資本の額
20%	23,907	382
50%	2,057	82
100%	—	—
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	25,965	464

(3) 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当事項はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項はありません。

Ⅶ. 銀行勘定における出資等エクスポージャー

1. 出資等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	282,305	282,305
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,531	4,531
合 計	286,837	286,837

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	282,072	282,072
上記に該当しない出資等エクスポージャー	6,066	6,066
合 計	288,139	288,139

2. 子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等		1,323
関連法人等		—
合 計		1,323

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等		3,184
関連法人等		—
合 計		3,184

3. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
売却損益額	347
償却額	218

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
売却損益額	347
償却額	216

4. 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日
評価損益の額	131,252

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日
評価損益の額	131,375

5. 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

6. 自己資本比率告示第6条第1項第1号（連結）、第18条第1項第1号（単体）の規定により補完的項目に算入した額

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	59,063

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	59,118

(注) 上記1.から6.の額には、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）内の出資等エクスポージャーに係る額は含まれておりません。

VIII. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月30日
金利リスク	43,037
うち国内債券	27,052
うち外国債券	1,065
うち円貨預貸金等	14,920

(注) 1. 使用した金利ショック VaR (バリュアットリスク)

国内債券・外国債券 保有期間40日、観測期間250日、信頼区間99.9%
円貨預貸金等 保有期間40日、観測期間12か月、信頼区間99.9%

2. VaRとは、過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間（保有期間）において一定確率（信頼区間）で起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法です。VaRの算出結果は、保有期間、信頼区間、データの計測手法によって異なります。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【株式の状況】

1. 大株主40

【主要業務に関する事項】

2. 事業の概況4~7

【最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標】

3. 経常収益4

4. 経常利益4

5. 中間（当期）純利益4

6. 資本金・発行済株式総数4

7. 純資産額4

8. 総資産額4

9. 預金残高4

10. 貸出金残高4

11. 有価証券残高4

12. 単体自己資本比率4

13. 従業員数4

14. 信託報酬35

15. 信託勘定貸出金残高35

16. 信託勘定有価証券残高35

17. 信託財産額35

【最近2中間事業年度の業務の指標】

18. 業務粗利益・業務粗利益率26

19. 資金運用収支・役員取引等収支
・その他業務収支26、27、29

20. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等26~27

21. 受取利息・支払利息の増減28

22. 総資産経常利益率等の利益率39

23. 預金科目別平均残高等30

24. 定期預金残存期間別残高30

25. 貸出金科目別平均残高31

26. 貸出金残存期間別残高31

27. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高32

28. 貸出金使途別残高32

29. 貸出金業種別残高等32

30. 中小企業向貸出金残高等31

31. 特定海外債権残高33

32. 預貸率39

33. 商品有価証券の種類別平均残高35

34. 有価証券の種類別残存期間別残高35

35. 有価証券の種類別平均残高34

36. 預証率39

37. 信託財産残高表35

38. 信託の受託残高36

39. 信託の種類別受託残高36

40. 信託期間別元本残高36

41. 信託の種類別運用残高36

42. 信託の貸出金科目別残高36

43. 信託の貸出金期間別残高36

44. 信託の担保種類別貸出金残高36

45. 信託の使途別貸出金残高36

46. 信託の業種別貸出金残高・割合36

47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合36

48. 信託の有価証券種類別残高36

【最近2中間事業年度の財産の状況】

49. 中間貸借対照表20

50. 中間損益計算書21

51. 中間株主資本等変動計算書22~23

52. 破綻先債権額33

53. 延滞債権額33

54. 3ヵ月以上延滞債権額33

55. 貸出条件緩和債権額33

56. 自己資本充実の状況41~50

57. 有価証券の時価情報36~37

58. 金銭の信託の時価情報37

59. デリバティブ取引の時価情報38

60. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額33

61. 貸出金償却額33

62. 金融商品取引法に基づく中間監査20

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

63. 事業の概況8

【最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標】

64. 経常収益8

65. 経常利益8

66. 中間（当期）純利益8

67. 純資産額8

68. 総資産額8

69. 連結自己資本比率8

【最近2中間連結会計年度の財産の状況】

70. 中間連結貸借対照表10

71. 中間連結損益計算書11

72. 中間連結株主資本等変動計算書12~13

73. 破綻先債権額19

74. 延滞債権額19

75. 3ヵ月以上延滞債権額19

76. 貸出条件緩和債権額19

77. 自己資本充実の状況41~50

78. 中間連結決算セグメント情報18~19

79. 金融商品取引法に基づく中間監査10

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

80. 資産査定公表33

その他の開示項目

【当行の概況・考え方】

81. 群馬銀行プロフィール1

【経理・経営内容】

82. コア業務粗利益4、5

83. 業務純益4

84. コア業務純益4、6

85. 経費5

86. 総資金利鞘39

87. 1株当たり情報4、8

【資金調達】

88. 預金者別預金残高31

89. 資金調達原価39

【資金運用】

90. 消費者ローン残高32

91. 資金運用利回り39

【その他】

92. 中間連結キャッシュ・フロー計算書14

平成20年1月作成

群馬銀行総合企画部広報室

〒371-8611 前橋市元総社町194番地

TEL. (027) 252-1111

ホームページアドレス

<http://www.gunmabank.co.jp/>



GB 群馬銀行